

53. 地域の院内感染対策ネットワーク構築の在り方と地方衛生研究所等の関与に関する研究

○ 調恒明（山口県環境保健センター所長） 恵上博文（山口県宇部環境保健所長）

【研究の目的】

多剤耐性菌によるアウトブレイクに対する保健所及び地方衛生研究所の健康危機管理機能の向上に資するため、宇部環境保健所（以下「保健所」）及び環境保健センター（本県での「地方衛生研究所」の別称）が、地域として院内感染対策の向上に向けて平成25年から共同事務局として推進している地域院内感染対策ネットワークの構築の在り方等について、実践的に検討したので報告する。

【研究の必要性】

まず、平成22年8月、県内の基幹病院において、数か月に及ぶバンコマイシン耐性腸球菌のアウトブレイク（3病棟の感染者39人）で病院の医療機能はもとより救急医療体制確保や地域保健対策推進にも深刻な影響を与えたことから、保健所においては、院内感染対策の重要性を痛感した。

次に、平成23年6月、厚生労働省においては、医療機関に対しアウトブレイクに医療機関同士が連携して支援するための医療機関相互のネットワークを構築して日常的な協力関係を築くとともに、地方自治体に対し地域における院内感染対策のためのネットワークを整備して積極的に院内感染対策を支援するほか、適切に院内感染起因微生物を検査できる体制を整備することを助言している。

そして、平成24年5月、保健所管内の基幹病院においては、多剤耐性アシネトバクターによる院内感染症（感染者3人）が発生したものの、県外専門家の助言に基づく感染対策により終息した経験を踏まえ、今後備えて地域における院内感染対策ネットワークの構築を保健所に要請している。

さらに、平成24年度診療報酬改定においては、感染防止対策加算（加算1 算定病院が連携する加算2 算定病院と年4回以上共同でカンファレンスを主催）^{*}及び感染防止対策地域連携加算（加算1 算定病院同士が、年1回以上相互評価）を新設して医療機関相互のネットワークの構築を支援している。

※ 加算1 算定病院の目安は病床が300床以上の大規模病院 加算2 算定病院は300床未満の中小規模病院

こうした状況から、現在の各医療機関相互のネットワークを地域として総合する「地域院内感染対策支援ネットワーク（以下「ネットワーク」）」の構築に向けて実践的研究に着手している。

【研究の対象地域】

対象地域は、保健所管内である。構成市は中心都市である宇部市、山陽小野田市及び美祢市の3市、人口は約26万人（宇部市が約17万人）で全県の約18%を占めている（図1）。医療機関は、医科診療所218施設及び山口大学病院を始め病院30施設（一般病院23施設及び精神科病院7施設）が所在し、このう



ち感染防止対策加算算定病院は18施設（加算1は5施設及び加算2は13施設）、日本看護協会認定による感染管理認定看護師（以下「ICN」）16人が、11施設（加算1は5施設及び加算2は6施設）で勤務しているほか、地域医師会は宇部医師会を始め5団体が活動している。

【実施内容・結果】

1 地域院内感染対策ネットワーク構築ヒアリング調査

平成25年3月、地域として院内感染対策の向上に向けたネットワークの構築に関する基礎情報を収集するため、感染防止対策加算算定病院又はICN勤務病院の20施設の感染対策看護師を対象として自記式調査票[※]を送付した後、病院の感染制御チーム（以下「ICT」）として取りまとめた回答について、保健所保健師が当該看護師に対しヒアリング調査を実施している。

※ 東北大学大学院感染症診療地域連携寄附講座が作成した「院内感染対策に関する地域ネットワークに関するアンケート調査票」を参考にして保健所及び環境保健センターが作成した。

調査項目については、①感染防止対策の実施状況（研修会、カンファレンス、相談対応及び院内感染対策の評価（病棟ラウンド）、②アウトブレイク時の地域連携（相談先の病院の確保、要望したい内容及び支援できる各内容）、③ネットワークのニーズ（必要性の有無及び要望したい内容）、④加算1算定病院が共同カンファレンスで連携する加算2算定病院名である。なお、ヒアリング調査結果のうち感染防止対策の実施

状況は紙幅の都合で割愛する。

まず、アウトブレイク時の地域連携である。相談先の病院は17施設が確保している。要望したい内容と支援できる内容がマッチングしているものは、院内での研修会・勉強会への講師派遣やICTによる院内感染対策の評価、地域での合同カンファレンス・研修会の開催、ICNによる感染症対応

に関する相談等であるが、これらは、主にICNで調整できる内容でもある（表1）。

次に、ネットワークのニーズは、全ての病院が必要と回答しており、要望したい内容としては、アウトブレイク時の感染対策への支援、アウトブレイク事例の収集、評価及び共有、ネットワーク会議の開催、地域での院内感染対策に関する合同カンファレンスの開催等が上がっている等病院の

表1 アウトブレイク時の地域連携の内容（N=20）

内 容	要望したい病院	支援できる病院
薬剤耐性菌検出の評価や改善	11	2
アウトブレイク調査	12	4
希少病原体の同定検査	10	2
パルスフィールド電気泳動検査	10	2
院内研修会・勉強会の講師派遣	9	11
ICTによる院内感染対策の評価	9	9
地域合同カンファレンス・研修会	9	9
ICNの感染症対応に関する相談	9	9
ICDの感染症診療に関する相談	8	3

注：ICDとは感染症制御医師の略称。

表2 本ネットワークに要望したい内容（N=20）

内 容	要望したい病院
アウトブレイク時の感染対策への支援	16
アウトブレイク事例の収集、評価及び共有	13
地域院内感染対策ネットワーク会議の開催	9
地域での院内感染対策合同カンファレンス	6
院内感染対策の評価（病棟ラウンド）	5
地域院内感染対策ネットワークHPの運営	5
院内感染対策サーベイランス	2

注：病院20施設は全てネットワークを必要と回答している。

ニーズを一定把握できた（表2）。

そして、各加算1算定病院が共同してカンファレンスを主催する管内の加算2算定病院は延べ16施設（実13施設）である。また、加算2算定病院は、山口宇部医療センターが9施設と最も多く、次いで山口大学病院が5施設、山口労災病院3施設と続いている（表3）。

2 感染管理認定看護師等協議会の運営

地域として院内感染対策の向上に向けたネットワークの構築の在り方について、院内感染対策に関する各種施策やヒアリング調査結果に基づき山口大学病院感染制御室長及び宇部市医師会長に事務局案を説明した結果、三者（地域支援の中心となる加算1算定病院、主に診療所から成る地域医師会及び事務局である保健所・環境保健センター）が緊密に協働するとともに、ICTのうち唯一の専従職員で実務に詳しいICNの団体を通じて感染防止対策加算算定病院と連携することで一致している。

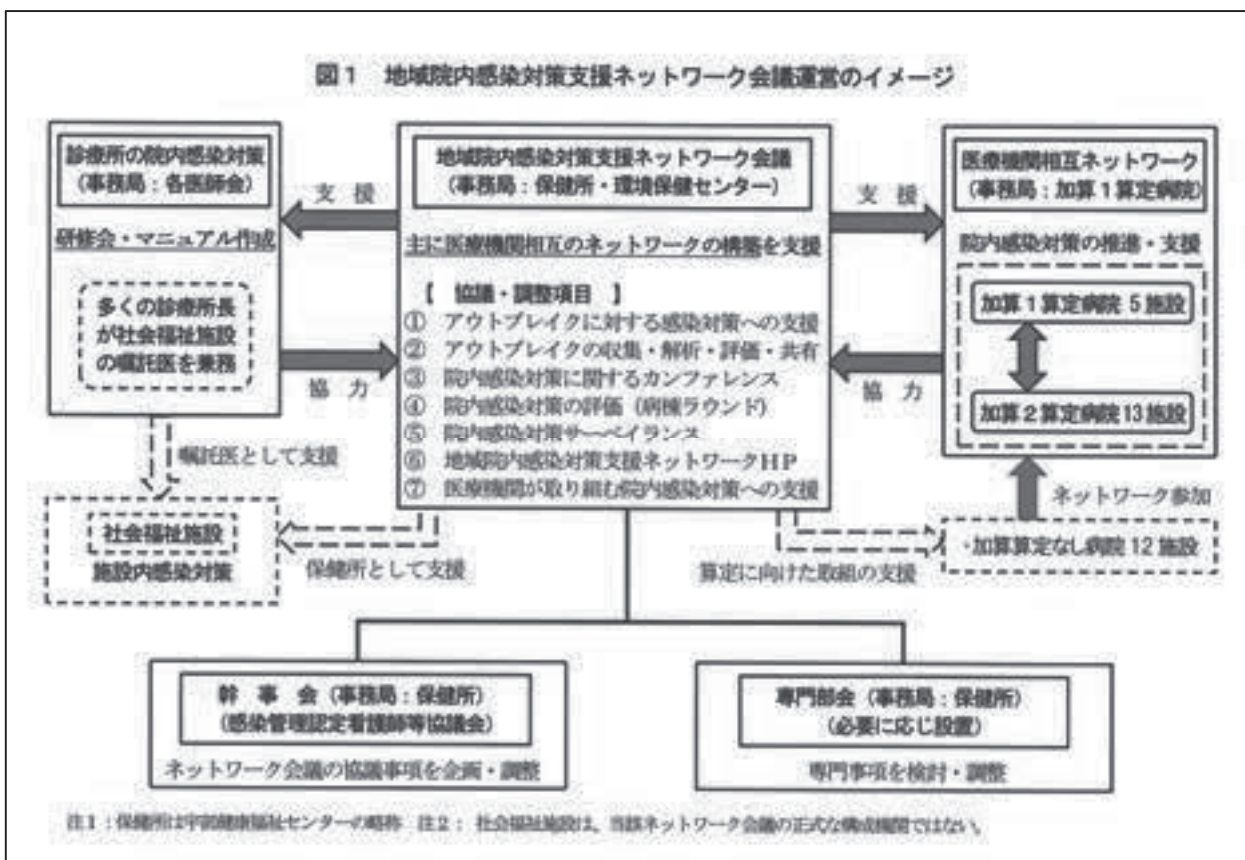
ICNの当番世話人及び加算1算定病院との協議を経て、平成25年5月から保健所に事務局を置く感染管理認定看護師等協議会（以下「ICN等協議会」）を設置し、毎月1回運営してネットワーク会議の設立・運営に関する地域としての課題及び方策を協議・調整しているとともに、地域医療再生基金に基づき平成26年度運用開始の地域院内感染対策ネットワークホームページを企画しているほか、診療所の院内感染対策に対する具体的な支援も試行している（図1）。

表3 加算1算定病院が共同カンファレンスを連携する加算2算定病院

加算1算定病院 (複数の加算2算定病院と連携可)	加算2算定病院*		
	計	管内	管外
山口大学病院 (宇部市)	5	4	1
宇部興産中央病院 (")	1	0	1
山口宇部医療センター (")	9	5	4
山口労災病院 (山陽小野田市)	3	3	0
山陽小野田市民病院 (")	2	2	0
小郡第一総合病院 (山口市)	2	2	0
計	22	16	6

※ 管内の連携加算2算定病院は13施設

図1 地域院内感染対策支援ネットワーク会議運営のイメージ



3 地域院内感染対策ネットワーク会議の運営

ICN等協議会での協議が一定進捗した平成25年9月、地域として院内感染対策の向上を図るため、各医療機関相互のネットワークを支援・総合する第1回地域院内感染対策ネットワーク会議（事務局：保健所及び環境保健センター）を設置しており、山口大学病院感染制御室長が会長、感染防止対策算定病院（各2人）18施設及び地域医師会（各1人）2団体が委員、ICN等協議会が幹事会をそれぞれ務めている。なお、地域医師会委員の役割は、ICNによる診療所の院内感染対策に対する具体的な支援を協議・調整することにある。今後は、年2回程度ネットワーク会議を運営して幹事会で成案を得た内容を協議・調整し、具体的な仕組づくりを決定していく（図1）。

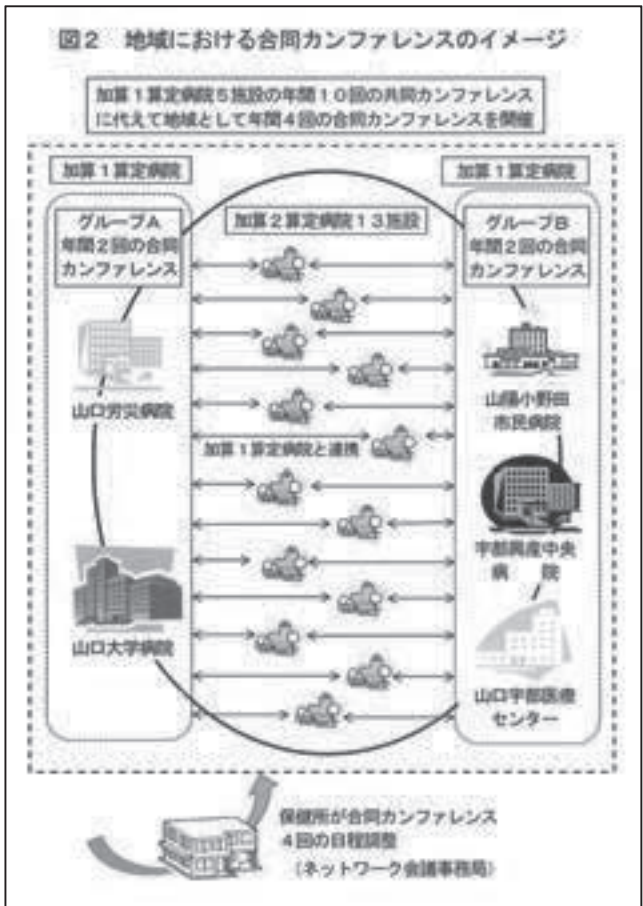
4 地域における合同カンファレンスの在り方の検討

感染防止対策加算の施設基準に基づき各加算1算定病院5施設が、それぞれ連携する加算2算定病院と共同してカンファレンスを年4回（地域としては計20回となる。）主催しているが、このICNによる日程調整業務は地域として省力化を図れるのではないかと、複数の加算1算定病院が共同してカンファレンスを開催すると、他の感染防止対策加算算定病院の参考となって地域としてカンファレンスの向上につながるのではないかと第1回ネットワーク会議で提起を受けている。

これに対する厚生労働省の疑義照会においては、複数の加算1算定病院が、それぞれ連携する加算2算定病院と合同でカンファレンスを開催した場合は、年間2回に限り共同でカンファレンスを主催したもの（加算1算定病院が5施設あることから地域としては計10回となる。）と算定できると回答していることから、次のとおり事務局案を取りまとめICN等協議会を通じて加算1算定病院に検討を依頼している。

事務局案の概要については、まず加算1算定病院のうち山口労災病院及び山陽小野田市民病院の2施設をAグループ、残りの3施設をBグループに分ける。次に加算2算定病院13施設が、両グループの加算1算定病院1施設以上と連携する病院となる。そして保健所が、事務局として合同カンファレンス4回（両グループ2回）の日程調整を行うものである（図2）。

なお、加算2算定病院は、両グループの加算1算定病院と連携していることから、4回の開催日程の中から都合の良い2回を選べる等参加しやすいよう工夫している。



【考 察】

1 地域院内感染対策ネットワーク会議の運営の工夫

保健所においては、地域感染症対策（担当：保健所保健師）と院内感染症対策（担当：感染管理認定看護師）との連携を図る実務組織としてICN等協議会を設置するとともに、ネットワーク会議の幹事会としても位置付ける工夫を講じたことから、看護職員同士の意思疎通の図り易さも寄与して院内感染対策の企画や実務が順調に進んでおり、さらに、本年度の院内感染発生事例においても、顔のみえる関係が寄与して効果的・効率的に対応できる効果も生じている。

2 診療所の院内感染対策に対する支援

本年8月からICN等協議会においては、診療所の院内感染対策に対する具体的な支援の一環として出前講習会について、地域医師会長名の要請を受けて数人のICNが昼休みを利用して診療所で試行しているが、こうした支援の積重ねを通じてICNの役割や業務に加え地域貢献も徐々に浸透し、地域医師会の支援を受けた院内感染対策活動も、地域に拡大していくものと考えられる。

3 環境保健センター（地方衛生研究所）の関与

ネットワークについては、ヒアリング調査から基幹病院の支援困難な希少病原体の同定検査や疫学的検査、基幹病院の臨床検査技師からは基幹病院や山口大学病院での院内感染対策に関する専門研修会の要望をそれぞれ受けている。また、現在のネットワーク会議の構成委員は、全て医師又は看護師が占めているが、地域における共同カンファレンスを開催するとなると、ICTの構成員である薬剤師や臨床検査技師が参画してくることとなる。このため、環境保健センターにおいては、適切に院内感染起因微生物を検査できる体制はもとより、地域における臨床検査研修体制等の整備に向けても、保健所と協働しながら山口大学医学部や県臨床検査技師会のほか、基幹病院臨床検査室と協議を進める必要があると考えられる。

【今後の計画】

本年度は、院内感染対策に関する地域としての共同カンファレンスの開催及び診療所の院内感染対策への支援について、具体的な方法を取りまとめて試行する予定であり、来年度には、優先順位の高い協議・調整項目から逐次検討を進めてネットワーク会議の運営効果を示しながら、地域院内感染対策における保健所及び地方衛生研究所の役割や実務、工夫等を深めていきたい。

【経費使途内訳】

品名	単価	個別	金額
文献検索料	840	28	23,520円
参考図書一式購入費		10	54,070円
連絡調整旅費・情報収集旅費			39,950円
レーザープリンター感光体・トナー4色			98,900円
インクジェットプリンターカートリッジ	5,360	4	21,440円
消耗品一式（書類ファイル、コピー用紙、ポータブルHD）			49,250円
通信費（電話・FAX、郵券料、郵パック）			13,830円
合計			300,960円

本研究は、公益財団法人大同生命厚生事業団の助成によって行われたことを付記して深く感謝いたします。